元気発信
元気な力を議会から

くにとみちょう

議会だより

No.211
令和８年11月２日発行



紡ぐ感動 神話となれ
日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ

2027 KUNITOMI

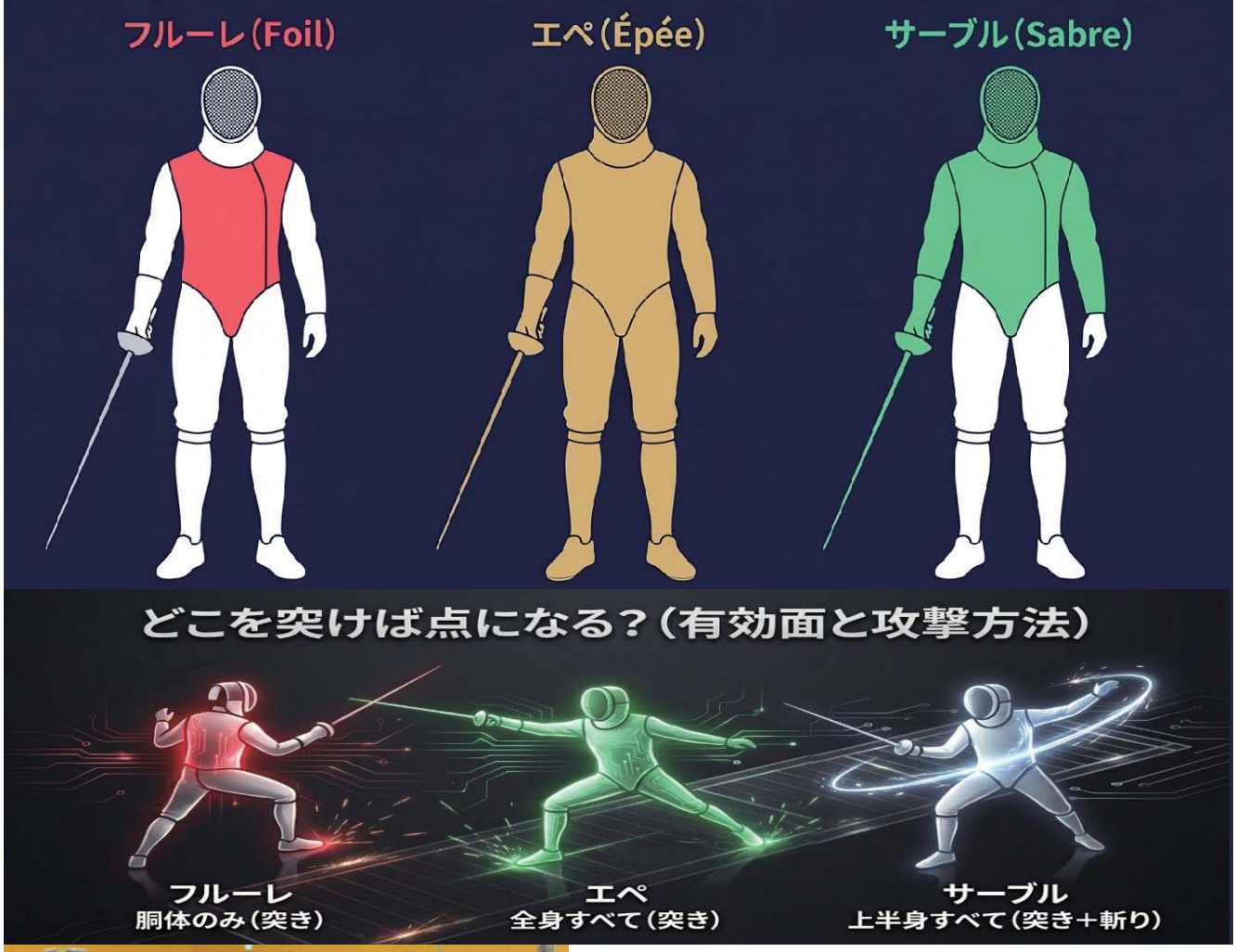
プレ大会 令和８年１２月１８日～２０日
本 大 会 令和９年１０月２日～５日
フェンシング競技会場：アリーナくにとみ

TOPICS

○ 特集（フェンシング競技）…… ２ページ
○ 決算審査 …… ５～11ページ
○ 政務研修報告 …… 18～19ページ
○ ９月定例会 …… ３～４ページ
○ 一般質問（６人）…… 12～17ページ
○ 議会の主な行事 …… 20ページ

聞いたことはあるけど意外と知らない

フェンシング３種目解説







令和8年8月1日、2日にアリーナくにとみで開催された県内強化選手（高校生）合同練習会の様子

最近ではメディアに出る機会も増えているフェンシングですが、まだ身近には感じにくい競技だと思います。一見難しいように見えるフェンシングですが、「精密」のフルーレ、「駆け引き」のエペ、「スピード」のサーブルと言われるように3種目それぞれ異なる魅力があります。
国富町では今年は全日本選手権大会団体戦、来年には国民スポーツ大会が開催されます。
ぜひ、宮崎県選手団の活躍にご注目ください。



社会教育課
小熊（おぐま）競技運営専門員
先月の青森国スポに選手兼監督で出場しました。

令和８年第３回定例会では、令和７年度決算の認定、補正予算３件、条例改正２件、工事変更契約１件、財産取得２件、人事案件５件、意見書１件を慎重に審議し、原案のとおり可決しました。

令和8年第3回定例会　議案等の審議結果

議案番号等	件　　名	結　果	
報告第２号	令和7年度国富町健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	―	―
認定第１号	令和7年度国富町一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員
認定第２号	令和7年度国富町綾川雑用水管理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員
認定第３号	令和7年度国富町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員
認定第４号	令和7年度国富町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員
認定第５号	令和7年度国富町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	全員
認定第６号	令和7年度国富町水道事業会計剰余金の処分及び令和7年度国富町水道事業会計決算の認定について	可決及び認定	全員
認定第７号	令和7年度国富町下水道事業会計剰余金の処分及び令和7年度国富町下水道事業会計決算の認定について	可決及び認定	全員
議案第３５号	令和8年度国富町一般会計補正予算(第2号)について	可決	全員
議案第３６号	令和8年度国富町介護保険特別会計補正予算(第1号)について	可決	全員
議案第３７号	令和8年度国富町下水道事業会計補正予算(第1号)について	可決	全員
議案第３８号	国富町子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について	可決	全員
議案第３９号	東諸葬祭場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決	全員
議案第４０号	工事請負契約〔令和7年度旧中央体育館解体工事〕の変更について	可決	全員
議案第４１号	財産の取得(令和8年度基幹系ネットワーク機器の所有権移転付き賃貸借契約の期間満了後の無償譲渡)について	可決	全員
議案第４２号	財産の取得(令和8年度SPAMメール対策機器の所有権移転付き賃貸借契約の期間満了後の無償譲渡)について	可決	全員
同意第４号	固定資産評価審査委員会の委員の選任につき議会の同意を求めることについて	同意	全員
同意第５号	固定資産評価審査委員会の委員の選任につき議会の同意を求めることについて	同意	全員
同意第６号	固定資産評価審査委員会の委員の選任につき議会の同意を求めることについて	同意	全員
諮問第２号	人権擁護委員候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて	適任と答申	全員
諮問第３号	人権擁護委員候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて	適任と答申	全員
発議第４号	非核三原則の堅持を求める意見書	可決	全員

主な議案

〔条例改正〕

◇国富町子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

キニナル

【主な内容】

現在、中学生までの医療費無償化を高校生まで拡充するもの



〔条例改正〕

◇東諸葬祭場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

【主な内容】

物価高騰等により、火葬等の葬祭場使用料を値上げするもの

・13歳以上の火葬の時

町内者　１万５千円　←　２万円

〔補正予算〕

◇令和８年度国富町一般会計補正予算（第２号）

２億２７８万４０００円

【主な内容】

・側溝改修工事（８路線）　１億１５０３万８千円

・流末整備工事（１路線）　４００万円

・町営住宅等整備基金積立金　２０００万円

・災害復旧工事（３か所）　２３００万円

審議の経過（質疑応答）

【中村繁樹議員】　繰越金（補正財源）の計上理由と今後の残高・余力について

【財政課長】令和７年度決算の実質収支（約４億９９３０万円）のうち、２億５０００万円を基金へ繰り入れたため、令和８年度に活用できる繰越金は約２億４９３０万円となっている。しかし、今後の支出・財源確保があらかじめ必要となるため、今回の補正予算での計上を１億２０００万円に留めている。

【近藤智子議員】スポーツ団体等県外大会出場補助金（48万５０００円）の対象となるスポーツ団体を伺う。

【社会教育課長】県代表として九州大会や全国大会等に出場する個人に対して交付するもので、10大会・100団体・34名に対して交付済み。今後、42名分が見込まれるため計上した。

人事案件

◇国富町固定資産評価審査委員の選任

山崎　司氏

井戸川　行利氏

鈴木　仁美氏　を選任

◇人権擁護委員候補者の推選

大南　道生氏

津江　一秀氏

両氏の再任を適任と答申

◇選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙

議長の氏名推選により決定

【選挙管理委員会委員】

山口　孝氏（尾園）

小田　博之氏（塚原）

鬼塚　智子氏（六日町東）

落合　かよ子氏（森永）

【選挙管理委員会補充員】

武田　二雄氏（六日町東）

細田　一敏氏（下六野）

大和田孝志氏（大坪）

髙橋美井子氏（森永）

（※補充員補充の順序は記載順）

YouTubeでチェック

発議

非核三原則の堅持を求める意見書を採択

【提出の要旨】

井戸川紀代子議員から我が国の平和国家としての基本方針である非核三原則の将来にわたる堅持を国に強く求めるため、提出された。

【委員会付託】

総務厚生常任委員会

【本議会での委員長報告】

非核三原則の堅持と明確な意向表明のため、極めて重要であるとの結論に達した。

【本会議での採決】

全員賛成

（賛成討論）

近藤智子議員　厳しい安保環境下でも被爆国として非核三原則を断固堅持すべき。

令和７年度 決算審査終了

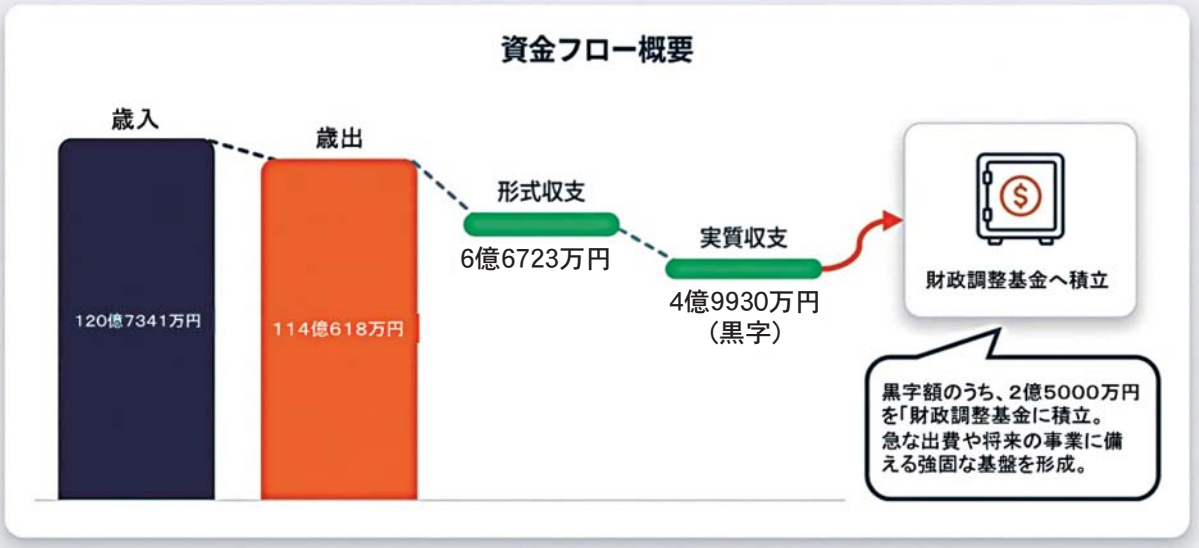
議会が 

の使い方を審査

皆さんが納めた税金はどのように使われたのかを審査しました。令和7年度決算は、9月9日から9月14日までの4日間で各課の説明・聴き取り・現地審査を行い、一般会計決算及び特別会計決算5件の認定、公営企業会計の議案2件が可決及び認定されました。

審議の様子は YouTubeでチェック

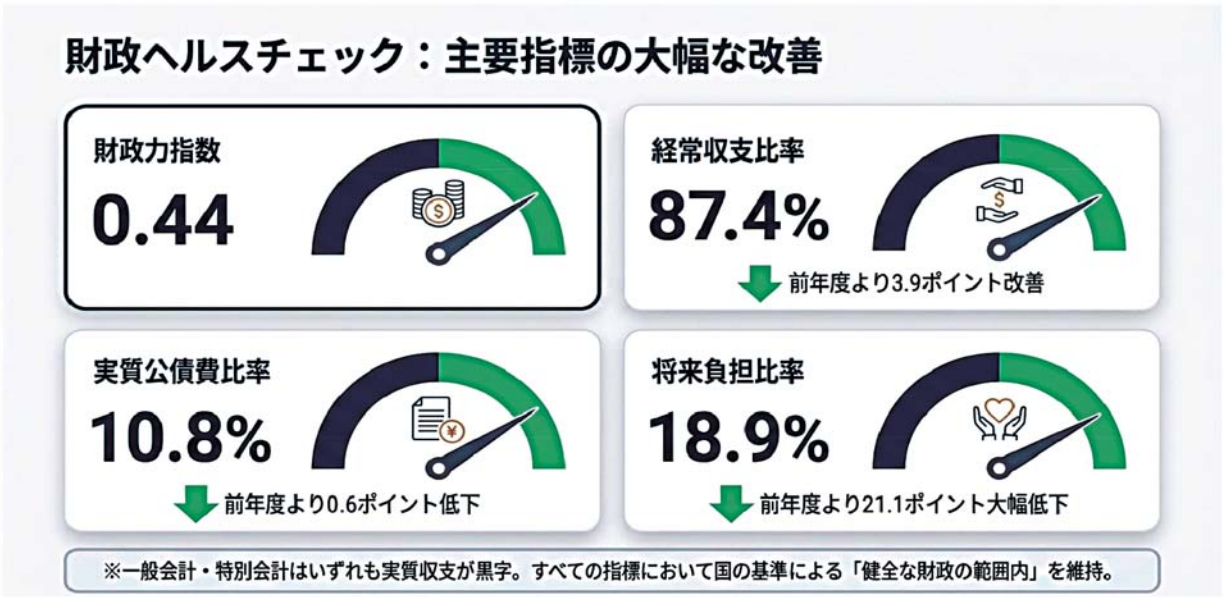
一般会計資金フロー：確実な黒字化と将来への備え



暮らしを支える基盤：特別会計の全セクター黒字化

会計	歳入	歳出	実質収支
綾川雑用水管理	約695万円	約637万円	約58万円黒字
国民健康保険	約25億4,731万円	約25億2,006万円	約2,725万円黒字
後期高齢者医療	約3億2,578万円	約3億2,424万円	約154万円黒字
介護保険	約25億5,287万円	約24億5,523万円	約9,764万円黒字





審議の経過（総括質疑）

【郡一覚議員】 新規就農支援の過去5年間の支援人数・定着率・営農継続率・離農者数・所得状況等の追跡有無を問う。

【農林振興課長】 過去5年間（R3～R7）の支援対象者は37名、現在営農中は35名（定着率95％）。国の事業は終了後5年間も確定申告書等で追跡調査を実施。町事業は終了後の規定はないが、他調査等で継続状況を確認している。

【郡一覚議員】 学校給食施設の老朽化について、過去5年間の修繕費推移、耐用年数超え設備の台数と更新費用、更新計画書の策定状況を問う。

【学校給食共同調理場所長】 R3～R6の修繕費は100万～200万円台だったが、R7は大型食器洗浄機の修繕（約644万円）により789万9100円へ大幅増となった。

計画書は5年毎に更新している。対象56件中37件が耐用年数超えで、見込み更新費用は約1億9200万円で、優先度を考慮し計画的に修繕を予定していく。

【中村繁樹議員】 水道事業における耐用年数超過の管路延長、無効水量（漏水）の割合、今後の更新率・有収率の改善目標や数値設定を問う。

【上下水道課長】 法定耐用年数超の水道管は43㎞。無効水量85万tの大部分は老朽管からの漏水と推測される。更新率・有収率の具体的な目標は未設定である。漏水箇所の特定が難題だが、今後予定する料金改定に向けた経営戦略策定の中で検証・設定を目指す。

（決算認定の賛成討論）

山内千秋議員 令和7年度決算は黒字ながら実質単年度収支は赤字と厳しいが、選択と集中による施策展開が確認された。今後にも期待し賛成とする。

武田幹夫議員 町長が掲げた5つの柱は、いずれも町の未来を支える重要な施策であり、確かな成果を上げているものと評価し、賛成とする。

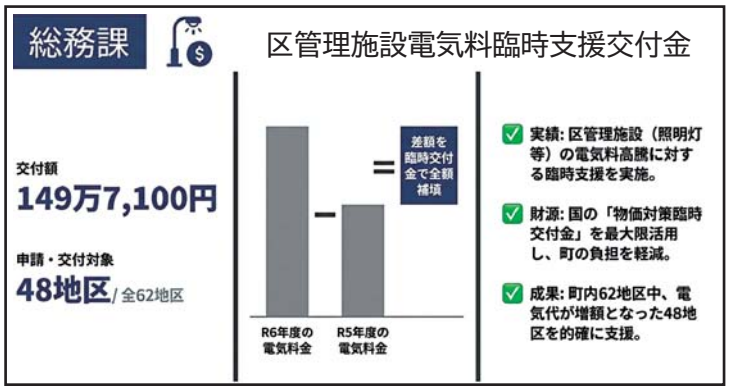
決算審査委員会（令和７年度分）

第３回定例会で行われた各常任委員会の審査内容（抜粋）を10ページまで掲載しています。審査内容（詳細）は、国富町ＨＰの令和８年第３回会議録（各常任委員会委員長報告）をご覧ください。

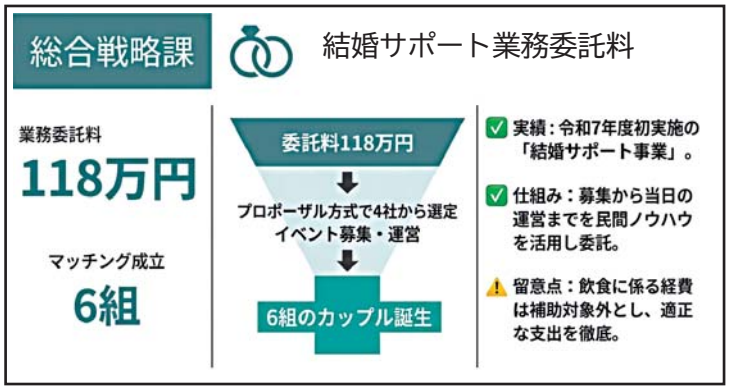




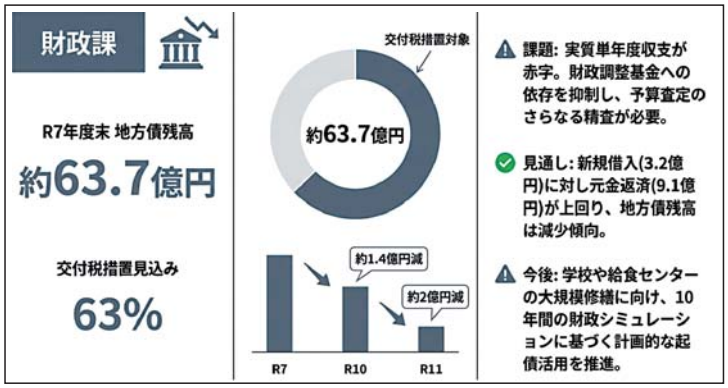
その他審査抜粋



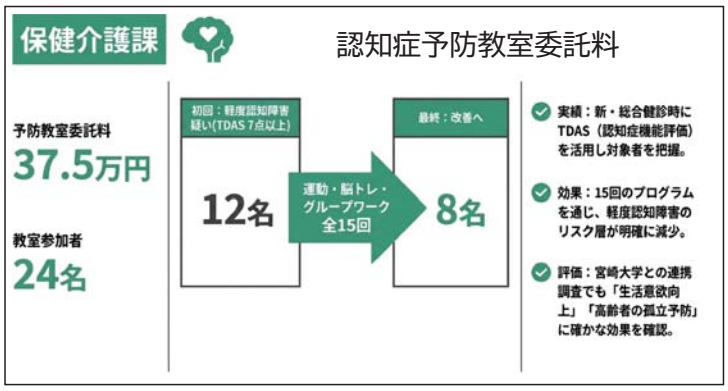
消防積載車小型ポンプ更新事業：令和７年度から10年間をかけて、１台約220万円の小型ポンプ機を２台ずつ更新していく。
防災情報伝達体制：災害メール加入者約3500～3600世帯、個別受信機利用世帯約1400世帯で、合計すると世帯数の約67パーセント。テレビテロップ、キキクル、ホームページなどで補完している。



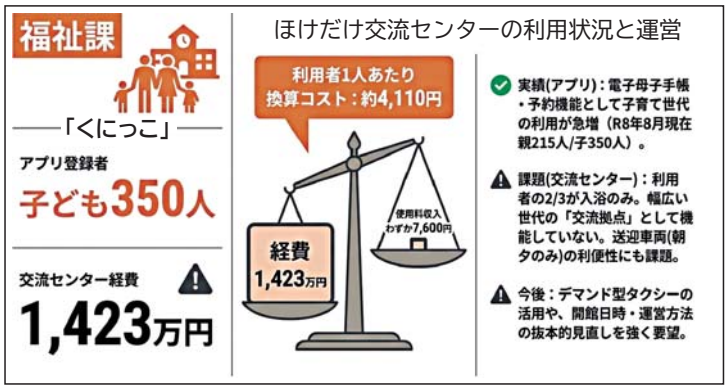
よつば号：登録者595人、利用者負担約228万円に対して行政負担約941万円。
・乗車パターンは病院往復と買い物が主流。予約は前日までで、病院の時間が読めないため余裕を持った予約が多い。
・１人乗車は年間4，110人、乗り合いは3，187人。乗り合い調整は、第一交通が対応。



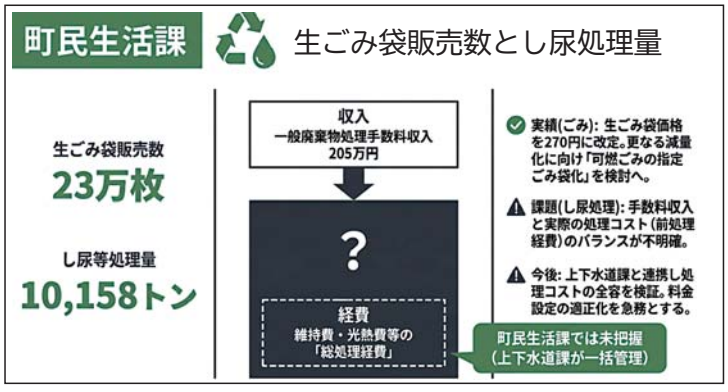
・法華嶽公園使用料の収入状況：前年度比で7.7%増加し、903万円となった。グラススキー場が100万円程度増加し、キッチンカー等の利用も増加傾向にある。
・公園施設の入場料改定：数年前から検討が必要とされており、条例見直しによる値上げを検討中とのこと。



・介護保険施設等物価高騰対策支援金：光熱費やガソリン等の物価高騰の影響を受ける町内の介護施設等の経営の安定化を図り、介護サービスの提供体制の確保を目的とした支援金536万５千円。
・国民健康保険被保険者数の減少と医療費の増加：被保険者数が減少しているにもかかわらず、１人当たり医療費は１万4497円増加している。



・敬老パスの利用実態：令和７年度利用者１万7215人、委託料846万円。新規取得者167人、カード保持者1828人。
・児童館の利用状況分析：児童クラブ登録者177人。木脇児童館の一般利用が延べ3059人で他館より突出して多い。
・民生委員の選出課題：３年に１回の改選で定員48名を確保。なり手不足が課題。



・コンビニ証明書交付サービスの利用状況：令和６年12月サービス開始時の利用率14パーセントから令和７年度22パーセント台と上昇。戸籍、住民票、印鑑証明が対象。利用率は徐々に上昇している。
・人口動態の分析：年間240人の人口減少。自然減が224人（出生87人、死亡311人）。社会減が16人（転入609人、転出625人）。20代女性の流出が全国的課題。

税務課

・歳入全体の状況：令和7年度の町税調定額は21億7166万1170円で、収入済み額は21億2079万3005円。収入率は96.93パーセントであり、前年度比で6.7%増加している。

会計課

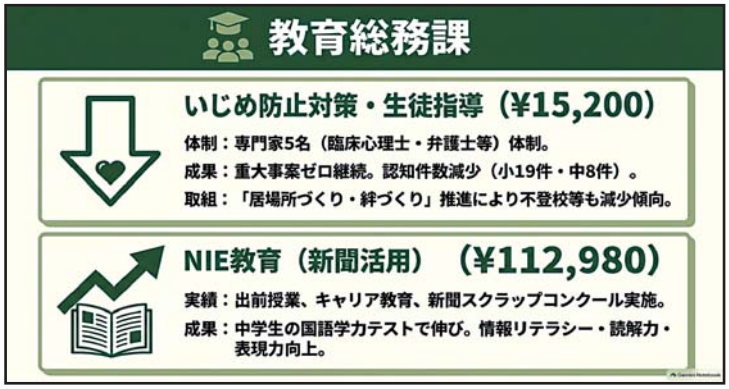
・資金運用方針：７年度は、資金運用方針に基づき、ゆうちょ銀行の１年定期と国債額面７億円で運用している。

文教産業常任委員会

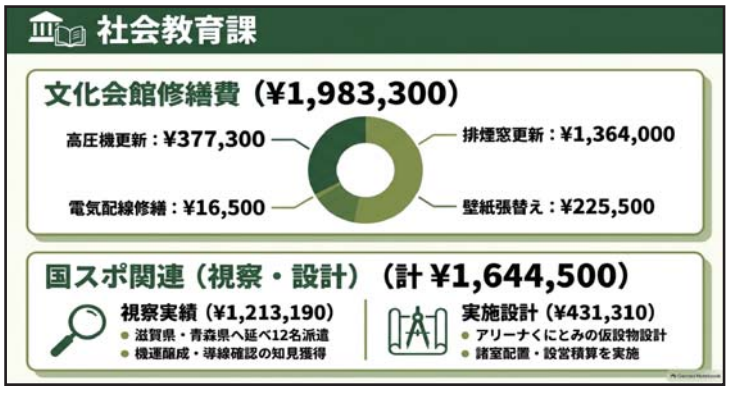
日　髙　英　敏　委員長



その他審査抜粋



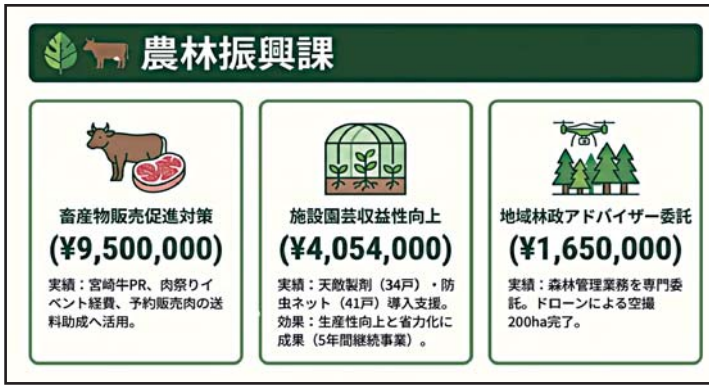
・中学生心の教育充実事業：著名人による講演会派遣事業として令和７年度はイラン出身のサヘル・ローズさんを招聘。派遣料77万880円を計上した。
・ICT支援員配置：小学校２名、中学校１名の計３名を配置。機械トラブル対応と操作支援が主業務。人件費として小学校627万円、中学校313万5000円を計上した。



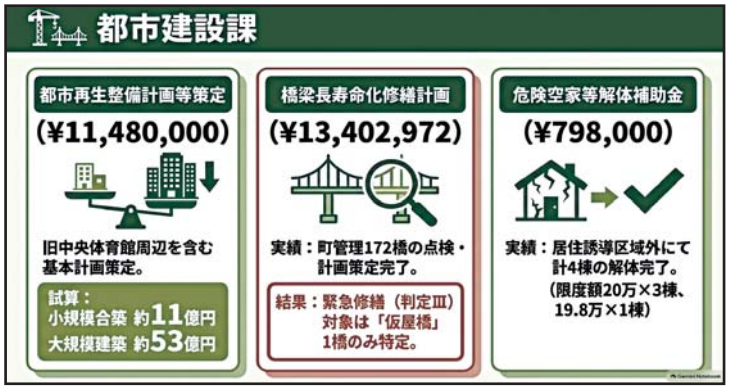
・生涯学習講座の参加者減少と継続方針：参加者が減少しているが、５年以上の継続希望者がいる限りは実施する方針であり、時間帯変更等の要望に対応する。
・古墳等の草刈り管理体制：国指定古墳については年４回の草刈りをシルバーに委託しており、その他の古墳は所有者が対応している。



・米の仕入れ価格変動と負担増：令和７年９月以降、精米単価が585円からキロ当たり900円に値上げ。値上げ前後の比較で約330万円の費用負担増加。
・学校給食配送業務の委託内容：日本通運に随意契約で委託。給食センターから学校への運搬、トラック維持管理、回収業務を含む。



・有害鳥獣被害の現状：令和７年度の被害総額は402万2000円（面積4.20ヘクタール）で、前年度比で増加。イノシシによる被害が最大で274万4000円。捕獲努力にもかかわらず被害が増加傾向にある。
・耕作放棄地対策の進捗：農地パトロールは、年１回（１か月半の期間）実施。耕作放棄地は、88ヘクタール確認でき、農地所有者へ意向調査と文書指導を行った。



・町道整備維持管理委託は、年間を通した町道の巡回をシルバー人材センターに委託したもので、町内８ブロックに分けられた範囲を、原則週２回、月曜日と金曜日に２名で巡回し、必要に応じ浚渫、除草、簡易な舗装補修を年間96日行った。
・谷ノ口大平原線の進捗については、路線測量が完了し、用地測量を進行中。



・施設を守る運動の実施状況：対象47地区のうち44地区が活動を実施。３地区が中止。中止理由は人員不足。１地区は農業用施設ではなく公園等を実施したため申請を取り下げた。農家の高齢化と人口減少により、従来の活動継続が困難になりつつある。
・地籍調査の進捗状況：令和7年度の登記完了により進捗率は77.1パーセント。全体完了にはあと12年程度要する見込み。



・有収水量率の低さ：現在の有収水量率71.3パーセントは県内ワースト３位であり、県平均84～87パーセントと比較して非常に悪い状況である。
・経費回収率と一般会計繰入金：下水道使用料による経費回収率は88.3%であり、不足分は一般会計から繰り入れられている。今後の経営を懸念している。

現地審査


施設園芸ハウス再利用事業


収益性向上(防虫ネット導入)事業


かわまちづくり事業(花壇整備)

令和７年度決算審査意見書提出

「各会計とも効率的な財政運営に努力されている」

（一般会計・特別会計）

一般会計及び特別会計の総計決算額は、前年度に比べ、歳入で7.3%、歳出では5.6%増加している。その結果、実質収支額は626,307,316円となっており、各会計とも効率的な財政運営に努力されていることを認めた。

今後も、人口減少対策や物価高騰対策、福祉・健康・教育対策などさまざまな行財政の課題に対して、制度の見直しをはじめとするより効率的・効果的な財政運営に留意し、財源の確保と経費の節減・合理化に努め、国富町の発展と町民福祉の増進に取り組んでいただきたい。



意見書を提出する横山代表監査委員（中央左）と
受け取る日髙町長（中央右）。
山内議選監査委員（左）、横山副町長（右）。

（水道事業会計）

経営成績は、11年連続で黒字決算となり、37,494,369円の純利益を計上している。有収率は、71.3%で依然として低い水準にとどまっている。現在も漏水多発地区の配水管等布設替がなされているが、大幅な改善はみられていない。そうした状況のなか、令和７年度には衛星観測データ等の既存のデータを用いたＡＩ解析による漏水リスク調査が実施されており、漏水箇所を特定するだけでなく、管路更新の効率的な実施にもつながると思われるので、有収率の早期改善に向けて取り組んでいただきたい。

（下水道事業会計）

令和５年度から地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行して３年度目の決算を迎えた。12,053,353円の純利益を計上しており、経常収支比率103.3%は理想比率（100%以上）を超えているが、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、88.3%で汚水処理費用を下水道使用料で賄えていない状況である。下水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと考えられるが、現在、段階的に着手している包括的民間委託の導入など、なお一層の経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努めていただきたい。

代表監査委員　横山幸寿
議選監査委員　山内千秋

令和７年度　国富町健全化判断比率等の状況

健全化判断比率	町の数値	早期健全化基準
実質赤字比率	実質赤字額なし	14.53%
連結実質赤字比率	連結実質赤字額なし	19.53%
実質公債費比率	10.8%	25.0%
将来負担比率	18.9%	350.0%

資金不足比率	町の数値	経営健全化基準
水道事業会計	資金不足なし	20.0%
下水道事業会計	資金不足なし	20.0%

令和７年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれの指標も基準を下回っているため、健全である。

一般質問 町民の声を届ける

YouTubeでチェック



郡（こおり） 一覚（かずあき） 議員が問う 祭り・イベント／キャリア教育について

国富町の祭り・イベントについて

町長 提案を受け止め一緒に育てる。

Q 議員　現在の町内の祭りや地域イベントが物足りないという声がある。町の魅力としてどのように捉えているか伺う。

A 町長　人材確保・負担など継続していく上での課題がある。町民の自主的な提案を受けとめ、地域や関係団体と連携しながら、町の魅力向上につながる取組を支援していく。

Q 議員　イベント補助金（集客100人以上の継続イベントが目安）の制度の幅を広げられないか。

A 総合戦略課長　小規模にイベントを実施したいという団体等の後押しも重要であるので、補助制度の見直しや企画の初期段階から相談ができる環境づくりに努める。

Q 議員　新たな祭りや魅力づくりを、官民で考える場を設けては。

A 総合戦略課長　新たなイベント実施の挑戦には行政主導ではなく関係者との調整や広報等の後方支援を行う。民間・地域主導での持続可能な祭りの育成に努める。



R７ 国富町総合町民祭

キャリア教育について

教育長 地域社会への関心を高める学習をしている。

議員 「知ったら行きたくなる中身」を育てることも必要。国富町を代表するような祭り・イベントづくりのために「待つ支援」から「きっかけをつくる支援」をお願いしたい。

Q 議員　児童生徒が将来の仕事につながるためのキャリア教育を国富町では今後どう考えるか。

A 教育長　小中学校に応じた地域や企業との連携を行っている。その後、高校まで引き継ぎ、必要な基礎となる力を身に付けさせる。

Q 議員　現在の課題・方向性は。

A 教育総務課長　職場体験などへの移動や学校・保護者との連携が課題。今後は町内の地域産業との連携を深め、学校・地域・行政が協力しながら国富町に合った体制を作る。

Q 議員　企業との連携体制の充実はどう考えているか。

A 教育総務課長　中学校ではコーディネーター等により地域をつなぐ役割を担っていただいている。

Q 議員　職場体験などの成果報告はその学校のみで行われている。今後のプレゼンテーションの機会確保や学校・地域をまたいでの共有の機会を持ってみては。



A 教育総務課長　児童生徒の学びの連続性が確保されており、町内の学校の取り組みも評価されつつある。提案の発表会の機会も今後検討していきたい。

議員 本町の各学校の取り組みは大いに評価したい。子ども達が自分の将来を考え、育った地域のこと知る機会としても、キャリア教育を通して地域全体で子ども達の未来に関わる教育であるようにお願いした。

一般質問 町民の声を届ける

YouTubeでチェック



井戸川紀代子（いどがわきよこ）議員が問う 産後ケア／男女共同参画行政・DVについて

産後ケアについて

町長 事業の充実を図っていく

Q 議員　利用者の声をどのように把握し、制度改善に生かしているか。

A 保健介護課長　利用状況は実績報告で確認しているが、利用者の意見や要望は十分把握できていない。今後は調査を行い、ニーズに沿った事業の充実を図る。

Q 議員　利用者負担のさらなる軽減については。

A 保健介護課長　ニーズ調査で利用者の声を聞き、訪問型なども含め、優先度を考慮して研究する。

議員 産後ケアは、母親が心身を整え、安心して子育てを続けるための支援である。利用料金も含め、利用しやすい環境の充実と男性の育児休業取得の推進を要望した。



男女共同参画社会基本法改正の対応は

町長 男女共同参画センター機能の充実を図っていく

Q 議員　法改正を踏まえ、男女共同参画センターに求められる機能をどう確保していく考えか。

A 総合戦略課長　総合戦略課を中心に関係部署と連携し、推進・啓発に取り組んでいる。一方、専任職員がいないため、専門的な相談対応や継続的な啓発・研修の実施には課題があると認識している。

Q 議員　継続的な推進体制の構築と、地域の人材育成をどう進めていくのか。

A 総合戦略課長　事務引継ぎを徹底し、「くにとみブリッジ」や男女共同参画地域推進員と連携して、啓発や学習、情報共有、協働した取組を進める。

DV（ドメスティックバイオレンス）被害者の対応について

Q 議員　県や近隣自治体、専門機関との広域連携をどう進めるか。

A 総合戦略課長　新たな施設は設置せず、既存の行政機能と庁内連携を基本とする。今後は宮崎市や県との情報交換を進め、専門相談や研修・講座など広域連携によるセンター機能の確保を検討する。

Q 議員　DVは、男女共同参画を進める上で重要な課題、近年のDV相談件数は。

A 福祉課長　関係機関からの連絡を含むDV相談件数は、令和5年度6件、令和6年度4件、令和7年度4件であった。

Q 議員　DV事案発生時における庁内及び関係機関との連携体制は。

A 福祉課長　相談内容に応じ課題を整理し、庁内関係部署や関係機関と連携し、必要に応じて連絡調整会議を開催している。

Q 議員　DV被害者等の住所情報を保護するための住民票等の閲覧・交付制限及び学校における情報管理は。

A 町民生活課長　DV被害者の情報は、支援措置により住民票請求や閲覧を制限している。

A 教育総務課長　子どもの転校先や住所等も必要最小限の教職員のみで共有し、厳格に管理している。

議員 「産後ケア」「男女共同参画」「DV」について、必要な支援が確実に届く体制づくりを要望した。

一般質問 町民の声を届ける

YouTubeでチェック



中村 繁樹 議員が問う

自治会活動のデジタル化支援について

自治会活動のデジタル化支援は

町長 地域ＩＣＴも活用し、役員負担軽減や若者等が参加しやすい仕組みを研究する。

Q 議員　全国的に自治会加入率低下や担い手不足が進む中、先般、政務研修で地域ＩＣＴ「結ネット」を調査した。防災・福祉・情報伝達、役員負担軽減にも繋がる仕組みとして、町の認識と今後の支援策を伺う。

A 町長　自治会加入率の低下は防災・福祉・地域コミュニティにも影響する課題。役員負担軽減や若者・転入者が参加しやすい仕組みを研究する。

議員 導入について研究したいと前向きな答弁と受け止める。まずは、各区に情報を示し、導入の判断材料を提供する事から始めるべきと考える。

Q 議員　希望する少数の自治会でモデル事業を行い、検証できないか伺う。

A 総務課長　費用や既存システムとの重複等の課題を慎重に検証し、要望地区があれば支援策を検討する。

議員 導入費だけではなく現在の印刷・仕分け・配布等の総コストと比較して判断してみてはどうか。

Q 議員　導入効果を具体的に調査し、希望地区で試験導入する考えを伺う。

A 総務課長　導入課題を整理し、相談があれば情報提供を行う。

A 町長　現在、国スポも控えており、職員の休職等も重なり人材不足である。予算も厳しく、やらないといけない事業も山積しており、直近では導入が難しい。議員がモデル地区の推進をして頂ければ支援を検討する。

実効性のある空き家対策は

町長 総合的に対策を進める。

Q 議員　３年前にも質問した危険な空き家に対し認定・指導・勧告・代執行まで含む実効性ある対策を伺う。

A 町長　アキソルという空き家総合窓口の設置や解体補助、空き家除去に対する固定資産税減免、空き家バンク等を活用し、総合的な対策を進める。

議員 町長も、法律も、町条例も変わった。しかし、指摘した危険な空き家は変わっていない。周辺住民が知りたい「町はいつ動くのか。」と言う答えになっていない。

Q 議員　危険を把握後、いつ法的措置へ進み、誰が判断し責任を負うのか伺う。

A 都市建設課長　特定空き家の判断・指定権限は町長にあり、危険を予知しながら放置すれば町の国家賠償上の責任が問われ得る。

議員 危険を把握しながら認定しない現状を改め、町長の責任で判断基準を整え、今度こそ解決を求める。

Q 議員　町全域の空き家を再調査し所有者意向の把握と早期相談体制を整える考えはないか伺う。

A 都市建設課長　空家実態調査の必要性を認め、所有者の意向把握を検討し、アキソルで売却・譲渡相談に対応する。

Q 議員　空き家活用カルテと庁内横断会議を設け、数値目標をもって利活用を進める考えはないか伺う。

A 都市建設課長　空き家の多用途活用は重要で、庁内横断会議や数値目標の設定・公表を前向きに検討する。

議員 検討だけで終わらせず、各課で数値目標を定め、まず一軒から実行に移すべき。制度や法律も条例も整った。それでも３年前に指摘した危険な空き家は、今なお残っている。町民が求めているのは「検討」でも「研究」でもない。町長自ら現場に立ち、関係課を動かし「誰が・いつまでに・どう解決するか」を決める事だ。危険な空き家も周辺住民も、もう十分待っている。今こそ必要なのは「実行」である。



一般質問 町民の声を届ける

YouTubeでチェック



山内 千秋 議員が問う 中学校再編について

Q 議員　町内3校の今後10年間の生徒数の推移をどう見ているのか。

A 教育総務課長　10年後の、3校の生徒数は、本庄中195人、八代中41人、木脇中114人の計350人で、現在と比べて本庄中が26人減、八代中が15人減、木脇中が14人減で、全体では、55人減になる。

中学校3校
現在（令和8年度）と10年後の生徒数比較

学校名	現在（令和8年度）	10年後（令和18年度）	増減
本庄中学校	221人	195人	-26人
八代中学校	56人	41人	-15人
木脇中学校	128人	114人	-14人
3校合計	405人	350人	-55人

10年後は、3校合計で405人 → 350人となり、55人減少する見込みです。

Q 議員　少子化が続く中での教育環境維持について伺う。

A 教育総務課長　少人数の学級では、生徒一人一人にきめ細かな指導や生活面の支援が行いやすいが、少人数が進むことで友人関係の形成や部活動や学校行事などの一定の人数を必要とする教育活動の維持が難しくなる。また、学級数で決まる教員数が減り、全教科の教員を揃える事が出来なくなる事が予想される。

Q 議員　少人数学級のメリット・デメリットについて伺う。

A 教育総務課長　少人数校では、生徒一人一人へのきめ細かな指導が可能となり、先生と生徒の関係性が密接に保たれるとともに、地域の学校として地元団体との連携や地域行事への参加の貢献度も大きい。一方、学級規模が小さいことで友人関係など多様な価値観に触れる機会が限定されるほか、部活動など人数を要する活動が困難となり得る。さらに教職員の校務負担が増大し、施設維持費など固定経費の効率性が低下することが課題であると思われる。

Q 議員　他自治体の再編事例についての認識は。

A 教育総務課長　県内の市町村に聞き取りしたところ、令和6年度から7年度の間に6市町で小中学校の再編が行われており、令和9年度に2つの市町村で小学校の再編が計画されている。

議員　中学校再編については将来の子供たちのために、良い事だという賛成の声を聞いている。町の将来を見据え、子供たちの学びの環境をどのように守り、整えて、国富町の子供たちの未来を守るため、一歩でも前に進むことを要望した。



Q 議員　国富町では、中学校再編については具体的な計画が示されていないが、近年、国富町でも少子化が続いている。町としての現状認識と将来的な中学校再編の可能性について伺う。

A 教育長　急激な少子化が進む中でこのままの学校数を維持していくのか、再編を考えていくべきか、今後の大きな課題であると認識している。

本町の中学校再編の可能性は

教育長　維持していくか、再編するか、今後の大きな課題と認識している。

一般質問 町民の声を届ける

YouTubeでチェック



日髙 英敏 議員が問う

SIC周辺開発／高齢者福祉／新作物の開発／農家支援

SIC周辺開発の進捗状況は

町長 解決すべき課題もあり、開発の可能性を探求していく

Q 議員　SIC周辺開発の進捗状況と未来への期待、今後の課題は。

A 町長　本町の玄関口として、企業立地や物流機能の集積による雇用の創出、地域活性化につなげていく事が重要。しかし、軟弱地盤対策に伴う多額の造成費用、都市計画法上の規制への対応など、解決すべき課題も少なくない。今後は、関係法令に関する課題をクリアし、県や関係機関と連携し、開発の可能性を探求していく。

Q 議員　問い合わせのあった件数と内容は。

A 総合戦略課長　合計3件で、物流配送拠点等の整備。

Q 議員　市街化調整区域の見直しのため、新たな協議会を設置できないか。

A 都市建設課長　規制見直しの検討を行う協議会等を設置し、調査・検討の上、関係機関と協議を進めて行く。

シルバー人材センターと高齢者クラブの持続可能な取組みは

町長 時代や社会の変化に応じた見直しと支援が重要

Q 議員　シルバー人材センター・高齢者クラブの現状と持続可能な取り組みは。

A 町長　両組織が、持続可能であり続けるために、時代や社会の変化に応じた見直しと支援が重要と考える。

今後は、両組織が高齢者の生きがいと健康を支え、町全体の地域力を高めるパートナーであるという認識のもと、関係機関と連携し支援していく。

議員 高齢者の知識と経験を活かし、地域コミュニティの強化を図るよう要望した。



グラウンドゴルフ愛好家

Q 議員　新作物を6次産業化して、雇用につなげる取組みと今後の方針は。

A 町長　「メンマ」「米粉」「桑の葉茶」の3つを中心に展開を目指している。

メンマは、統一ブランドの「メンマニア」を作成し、業務用として活用できないか、商談会への出品等を計画している。

米粉に関しては、地元産米を活用した米粉の製造・利用に向け、秋の収穫を待って活動を予定している。



昨年の町民祭でのメンマの試食会

議員 国富の特産品となるようにブランド戦略を高めるように要望した。

農家の所得向上と関連資材高騰の支援を

町長 財源確保に努め、実効性のある取組を進める

Q 議員　米価格の下落、関連資材の高騰。どうすれば、所得向上につなげられるか。

A 町長　農家を取り巻く厳しい状況は認識している。国に対し実効性のある支援策を要望していく。

議員 農家は、作れば作るほど赤字になる。離農が加速・耕作放棄地の増加。対策・支援を急ぐよう要望した。



収穫前の普通期水稲

一般質問 町民の声を届ける

YouTubeでチェック

近藤（こんどう） 智子（ともこ） 議員が問う

耐震対策／全町民対象の健康増進／学校新聞配置



本町の耐震対策は

町長 耐震診断等各種事業を行っている

Q 議員　熊本地震など地震が頻繁に発生している。地震に備えるための耐震対策は。

A 町長　木造住宅耐震診断士を派遣する無料耐震診断事業と「崩壊の危険性あり」と診断された住宅には改修工事費を一部補助する制度を設けている。

Q 議員　改修の補助額の内容は。

A 都市建設課長　補助対象経費の80％以内か限度額115万円の低い額となる。

Q 議員　耐震補強や耐震グッズ等の必要性の周知は。

A 都市建設課長　広報・ホームページ等の活用やパンフレット配布で普及・啓発に努めている。



ポピュレーションアプローチで健康増進を

町長 前向きに検討する

Q 議員　町民全体を対象に病気予防、健康増進を幅広く進める『ポピュレーションアプローチ』を取り入れられないか。

A 町長　中・高年の現役世代への健康づくりを研究し前向きに検討していく。

Q 議員　日中に参加が難しい人への対応として夜間開催はできないか。

A 保健介護課長　夜間の時間帯の開催も検討する。

Q 議員　シニア元気アップ運動教室との棲み分けは。

A 保健介護課長　シニア元気アップ運動教室は「高齢者の社会参加の場」としての位置付けが確立している。参加数が減少するほどの影響はないと考えている。

学校での新聞配置は、何紙か

教育長 新聞配置は一紙としている

Q 議員　国は「学校図書館図書整備計画5か年計画」において、新聞配置を小学校2紙、中学校3紙としているが本町は。

A 教育長　児童生徒の読解力を付けるため、新聞活用による学習を定期的に行っていることから宮日新聞一紙にしている。

Q 議員　読解力を付けるために2紙以上は必要ではないか。

A 教育総務課長　「国富町宮崎日日新聞の日」を定め、児童生徒に一部ずつ配布している。目に留まった記事や社説を読み読解力や思考力を高めている。

Q 議員　新聞の配置箇所は

A 教育総務課長　図書館や児童生徒の目に付きやすい廊下に配置している。

Q 議員　小中学校の読書活動は。

A 教育総務課長　保護者や地域住民の読み聞かせが定期的に行われている。八代小では八代中の生徒が読み聞かせをしている。

高齢者だけでなく、全世代を対象に





所管事務調査
（総務厚生常任委員会）

石川県金沢市等　株式会社ＣＰＵ～シェア金沢～
Ｂ’ｓ行善寺他（R8.7.14～16）

研修参加者（総務厚生常任委員会）

委員長　中村　繁樹
副委員長　郡　一覚（今回執筆）
委　員　渡邉　靜男　委　員　谷口　勝
委　員　近藤　智子　委　員　竹田　貫紀



石川県金沢市の株式会社ＣＰＵ本社にて。地区や班などの地域コミュニティのアプリを活用した新たなつながりの研修を受けました。

「結ネット」視察

令和８年７月14日から16日の３日間にわたり石川県で行われました総務厚生常任委員会の政務研修についてご報告いたします。

今回の研修では、石川県の金沢市を中心にＩＣＴを活用した地域運営や「ごちゃまぜ」をコンセプトとした先進的な地域共生モデルを視察してまいりました。

初日は、株式会社ＣＰＵにて地域ＩＣＴプラットフォーム「結ネット」の視察を行いました。現在、本町においても全員協議会で自治会加入率減少がテーマとなっていますが、このシステムは、まさにその課題解決に直結する可能性があります。このシステムは、各地区の地区長や役員の負担軽減に主眼を置いている点です。

スマートフォンの普及を背景に、双方向のデジタル回覧板や、日常の利用がそのまま災害時の安否確認へと繋がる仕組みが導入されています。この「日常あっての非常」という設計思想は、国富町に置き換えても、地域コミュニティを維持・再生するための非常に有効な提案になると感じました。



地域ＩＣＴサービス「結ネット」



シェア金沢の「ごちゃまぜ地域コミュニティ施設」にて器具の体験

「ごちゃまぜ福祉」視察

その後、社会福祉法人佛子園が運営する「シェア金沢」と「Ｂ’ｓ行善寺」を訪問いたしました。ここでは、障害のある方、高齢者、学生、そして一般住民が自然に混ざり合う「ごちゃまぜ」の地域づくりが実践されていました。

福祉施設の中に温泉、カフェ、フィットネスジムといった一般住民を惹きつける幅広く柔軟な機能を配置することで、福祉を特別なものではなく日常の風景へと変貌させていました。地域の方と障害を持った方が自然に関わっている場面をよく見かけました。

委員会の視点

今回の視察先では、どの施設の担当者様からも、丁寧かつ熱意あふれるご説明をいただき、その志の高さに深く感銘を受けました。国富町においても、これら成功例を前向きに捉え、行政・地域・福祉のつながりを再定義していくことが求められると考えます。全てを一気に導入することは難しいとしても、ＩＣＴによる効率化や、多世代が交流できる拠点の考え方など、部分的な取り入れから始めることで、町民の福祉向上と地域コミュニティの活性化に大きく寄与できると確信しました。

今回の政務研修の学びを本町の未来に繋げるべく、今後の議会内での議論を期待したいと思います。



Ｂ’ｓ行善寺「ごちゃまぜ福祉サービス」の説明を受けました。

所管事務調査

（文教産業常任委員会）



大阪府八尾市（みせるばやお）、泉大津市（ときめき給食）R8.7.22～24

研修参加者（文教産業常任委員会）

委員長	日髙	英敏（今回執筆）					
副委員長	井戸川	紀代子	委員	河野	憲次		
委員	穂寄	満弘	委員	山内	千秋		
委員	武田	幹夫	委員	石山	和真		

「みせるばやお」視察

大阪府八尾市の「みせるばやお」は、2018年に八尾の玄関口、近鉄八尾駅前の商業施設リノアスの8階にオープンした、新たなイノベーション推進拠点施設で、企業・大学・金融機関・行政が連携した共同事業体です。

地元企業がものづくりの魂や自社の技術力を、そしてカッコいい未来を子どもたちに魅せる「魅せる場」。

中小企業の英知を結集し、教育と企業をつなげて地域を学び「八尾の技術と産業」を次世代へ繋いでいく施設となっています。



「ときめき給食」視察

泉大津市の「食と健康の取組み」

有機米や特別栽培米など「安心・安全」に収穫されたおいしいお米を「金芽米加工」という特別な精米方法を採用しています。

第2・4木曜日は、特別な献立による「ときめき給食」を提供して、「意欲」「感情」「記憶力」など精神面へも好影響し、食と教育が一体化した取組みです。

市は、給食だけでなく妊婦へもマタニティ応援プロジェクトとして、金芽米を無償配布し健康面への好影響も確認されています。



委員会の視点

「みせるばやお」は、単なる展示場やレンタルスペースではなく、高い技術力を持つ企業と行政・教育機関・市民が一体となって活性化させています。本町でも地元企業を巻き込んで取組むイベントが増えていくように提言していきます。

大阪泉大津市長の基本理念は、「医食同源」。薬や医療に頼るのではなく、日々の食事を通じて病気を予防し健康増進を図る取組みです。

本町も「ときめき給食」に取り組むよう要望していきます。



発行 国富町議会 宮崎県東諸県郡国富町大字本庄四八〇〇番地 TEL〇九八五（七五）三一一一

編集 広報特別委員会

議会だより（８月号）に寄せられた意見

１　名誉町民について

町税を払っているのは町民である。議員は、町民の代表であり慎重で丁寧な審議をし、流れで採決しないでほしい。財政が厳しいのに20万もの大金をだしていい！と賛成する議員の財政危機感のなさには失望しており、町税の大切さや金銭感覚のズレがあると感じました。

反対された議員さんは町民との感覚が同じで安心しております。

２　人口減少対策

人口が減少しているのは町内に居て分かるぐらいです。

具体的な施策提案や危機感を持って発言をしてくださる議員には感謝しております。

厳しい財政なら収入源をつくりましょう。アクションを起こさないと国富町が衰退します。

毎年のように同じ事業をしていては成長が見られません。町民に分かるぐらいの変化をもたらしてください。

議会だより意見箱

より良い議会だより、まちづくりのために皆さんの意見をお聞かせください。

意見は、グーグルフォームで受け付けます。右のコードを読み取り、入力してください。

今回の議会傍聴者延べ人数

23人

次の定例会は

12月８日開会予定です！

お気軽に傍聴に来てください。

問い合わせ先：議会事務局　75-3111（内線 282）

議会の動き

令和８年９月24日から
令和８年12月８日まで

９月24日	○前町長中別府尚文氏名誉町民章授与式
10月１日	○本庄高校魅力化推進協議会
６日	○せんぎり大根生産者大会
８日	○広報特別委員会 ○宮崎県町村議会議長会臨時総会 ○宮崎県町村議会議長会議員大会
９日	○高齢者スポーツ大会 ○東諸・高岡地区安全で安心なまちづくり推進大会
11日	○町内小学校運動会
17日	○町制施行70周年記念式典 ○第42回総合町民祭
23日	○定例全員協議会 ○東諸県郡議会議員研修
11月１日	○法華嶽剣道大会
４日	○総務厚生常任委員会所管事務調査（延岡市）
６日	○国富町合同金婚式 ○宮崎県町村議会議長会幹部議員研修会
８日	○商工会ふれあいミニバレーボール大会
11日	○殉国者慰霊祭 ○町村議長会全国大会
17日	○文教産業常任委員会所管事務調査（諸塚村）
21日	○在京国富会総会・懇親会（東京都）
29日	○芸能のつどい
12月４日	○議会運営委員会
８日	○第４回定例会



編集後記

昨年より短歌と関わるようになりました。五・七・五・七・七のわずか31文字ではありますが、作者の感情や日常の情景が凝縮され、大変奥が深いと実感しています。一句ではなく一首、書くとか作るではなく詠む。

短歌を詠むと心が和み感性が磨かれる気がします。まだまだ、才能なしではありますが、認知症予防のためにも継続していきたいと思っています。

皆さんも短歌に挑戦されてはいかがでしょうか。日常の出来事を「言葉少なく、思いは深く」31音で季語も必要なく、自由に表現できます。

（英敏）

―広報特別委員会―

委員長：日髙英敏
副委員長：竹田貫紀
委員：井戸川紀代子
委員：郡　一覚
委員：石山和真
委員：中村繁樹